

令和5年度 事業計画書

1 研究事業

令和3年度よりスタートした新中期計画（R3～7）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	戴二彪教授
調査部		田村一軌主任研究員

（1）基本プロジェクト

【 第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題 】

① 日本の食料安全保障のあり方と九州の役割に関する研究（本間）

ロシアによるウクライナ侵攻で、世界の食料市場や肥料・飼料市場が不安定となり、日本でも農産物価格が高騰した。これを機に政府では食料・農業・農村基本法の見直しと同時に食料安全保障のあり方を検討している。

食料の安全保障はどのような視点に立つかで論点が異なる。短期の供給変動や価格変化であれば、その要因に関わるリスク対策を講じなければならない。また、長期の気候変動や地政学的リスクに対しては、情報の蓄積とそれを活用したモデル分析などが必要となる。さらに、最も国民の関心の高い有事の際の食料安全保障策は全く異なる視点で構築する必要がある。有事の際は食料のみの安全保障対策はあり得ず、エネルギーを含む総合安全保障と有事法制の中で食料の確保をしなければならない。

本研究では、食料の安全保障を様々な角度から検討し、短期、長期、有事における食料確保の方策について検討し、さらに九州農業がどのように日本の食料安全保障に寄与できるかをさぐる。

② Heat-or-eat dilemma: Japan Household Consumption in Response to Climate Change

Heat-or-eat ジレンマ：気候変動に対応した日本の家計消費（柯）

地球温暖化は私たちの社会にとって深刻なリスクである。異常気温は電力需要・エネルギー消費を増加させる可能性がある一方で、他の家計消費の減少を招き、別の社会問題を引き起こす可能性もある。本研究では、全国規模のデータと北九州市のデータを用いて、極端な高温イベントと異常

な低温イベントが家庭の電気、ガス、エアコン、ヒーター、食料、衣料、その他様々な非エネルギー家計消費に及ぼす非線形な影響を考慮した気温の影響を評価することを目的としている。また、異なる所得水準の家計に対するこうした影響の違いについても考察する。

③ The impact of information and communication technology (ICT) development on female employment in Vietnam

ベトナムにおける情報通信技術 (ICT) 発展が女性の雇用に与える影響について (ゲン)

女性の労働参加は、社会的結束と経済成長に不可欠である。女性の労働力が増えれば、食料や衣料品などの必需品の購入資金が増え、結果的に貧困を減らすことにつながる。しかし、女性はフルタイムの雇用にいくつかの障害を抱えており、そのため、非正規雇用やパートタイムで働くことが多い。過去数十年の間に、ICT は、新しい分野、仕事、社会的なネットワークを生み出し、経済や社会の進歩を促進している。ICT は、雇用市場をより適応的で、オープンで透明性が高く、革新的で、あらゆる背景を持つ人に優しいものにしてきた。したがって、ICT の発展は女性の労働力参加を促進し、新たな雇用を提供する可能性がある。本研究では、ベトナムの各地(省)の ICT の成長を考察し、ICT の発展による女性の労働参加への影響を評価する。具体的には、ベトナムを代表する Vietnam Household Living Standard Surveys のパネルデータを用い、固定効果モデルでその関連性を分析する。

【 第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験 】

① スタートアップ・アクセラレータの戦略分析（主に台湾について）（岸本）

通常、アクセラレータの研究では、これをスタートアップ育成プログラムとしてのみ見て、その内容を主な分析対象としている（例えば、起業家育成プログラムの詳細やメンタリングの仕方・効果など）。本研究は、アクセラレータを単なる育成プログラムではなく、独自の使命・目標やコンセプト、そして其々異なるポジショニングや組織能力を持ち、独自の競争優位を築き、使命・目標の達成を目指す一種の（戦略的に行動する）企業として捉える。育成プログラムも、こうした戦略の全体像の中に位置づけられ、その内容が規定されているのである。一見類似に見えるアクセラレータも、詳細に観察すれば、戦略の内容はかなり異なっている。大まかにはスタートアップの立ち上げを支援しそのコミュニティの形成を通してエコシステムの発展に寄与することが役割であるとしても、そのやり方には個性があり、かなり異なっているのである。この違いと戦略の形成・実施の実情を詳細に観察することで、エコシステムが「システム」として機能する仕組みの形成・発展を理解することにも繋がると期待できる。

② Evaluation of the Efficiency of Drug Pricing and Insurance Systems

医薬品アクセスの経済分析：薬価・保険制度の効率性に関する評価（姚）

国全体の医薬品へのアクセスを改善することは、国民健康を向上させ、健康の不平等を抑制する上で重要である。医薬品アクセスの改善には薬価・保険制度の効率的な運用が不可欠

である。公的医療保険制度では、どの医薬品に対して優先的に保険適用するかに関しては、国際的には医療技術評価（HTA: Health Technology Assessment）が主流である。ただし、現状の HTA では、個々の医薬品に対して保険適用の可否や価格付けを行うための分析がなされているが、基本医薬品リストに含まれる医薬品全体のアクセスへの影響については、その重要性は認識されているものの、現状では政策意思決定において必ずしも明示的には考慮されていない。また、薬価・保険適用リストを含む公的医療保険制度の変更が医薬品アクセスに与える影響についての実証研究は、企業、薬価、医療費に関する連結データが未整備なため、先行研究にもほとんど行われていない。本研究の目的は、この課題に応えるため、医薬品リストの設計や変更等が医薬品アクセスに与える影響について定量分析を行い、薬価・保険制度の効率性を評価する。

③ 「留学生〇〇万計画」の時代を、地方都市はいかに勝ち抜くか？—外国人留学生の日本における就職先選択行動の特徴およびその影響要因に関する研究（彭）

1980 年代以降、優秀な外国人留学生の獲得をめぐって先進諸国が競争を繰り広げてきた。日本も 1983 年に「留学生 10 万人計画」、2008 年に「留学生 30 万人計画」を実施してきた。そして、「2020 年に日本国内の外国人留学生を 30 万人に増やす」という目標は、2019 年に前倒しで達成された。2022 年 8 月、岸田首相は日本の留学生受け入れ数をさらに拡大することを提案した。同時に、留学生が卒業後に日本で活躍しやすいような環境を整備することも国の戦略として重視されつつある。このような国の人材戦略の下で、日本の地方都市にとっても、いかに外国人留学生を誘致し、活躍してもらうかが、競争力を高めるための重要な研究課題になっている。本研究では、留学生の日本における就職地の分布特徴と就職地選択行動の影響要因について調査・分析を行う。また、こうした分析結果を踏まえて、日本および地元九州において外国人留学生の就職・定住を効果的に促進するために、若干の対策を提言する。

【 第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策 】

① 台湾における外国人介護労働者の受け入れによる社会的・経済的影響（戴）

少子高齢化に伴い、日本における介護人材の不足がますます深刻になっている。この問題を緩和するために、日本政府は外国人介護労働者の受け入れを本格的に推進し始めている。しかし、国内では低技能外国人労働者の受け入れによるマイナスな社会的・経済的影響に対する懸念が根強く存在しているとともに、海外では円安などによって日本で働く魅力度は減っている。外国人介護労働者の受け入れをスムーズに推進するために、先行国(地域)の経験とエビデンスを参考にして関連制度と対策を改善することは、日本の喫緊な課題である。

本研究は、1992 年から外国人介護労働者の受け入れを正式にスタートし、2020 年に 24.1 万人（日本の同労働者の 10 倍以上）を受け入れている台湾に焦点を当てて、台湾の外国人介護労働者の受け入れ制度の特徴と形成要因、外国人介護労働者の送出国構成の変化と影響要因を考察・分析したうえ、外国人介護労働者の受け入れによる社会的・経済的影響を計量的に検証する。さらに、得られた分析結果(エビデンス)を踏まえて、日本の外国人介護労働者の受け入れ制度の改革につ

いて提言を行う。

② A comparative spatial analysis between Japan, South Korea, and China

日本、韓国、中国の比較空間分析（ドミンゲス）

韓国や中国では急速な経済成長に伴い、近年大気環境が悪化している。地理的に近く、経済的にも類似しているこれらの国々は、日本の環境悪化とその後の改善に関する経験から学ぶことがある。また、日本は、両国の環境改善の目標を達成するためのアドバイスを提供することができる立場にある。本研究は、中国、日本、韓国の大気汚染と経済指標の分布を空間分析の観点から明らかにすることを目的としている。これらの分析は、異なる都市や地域について行う。また、経済活動や大気汚染が同程度のクラスターの形成や存在についても、さまざまな手法で分析している。最後に、SDGs の第 3、7、13 の目標に関連し、研究対象国の連携と協力を強化するための政策提言を行うことを試みている。

③ 企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）と自治体 DX が地方創生に与える影響に関する実証研究（小松）

情報通信技術（ICT）の利活用は過疎化や少子高齢化など地域課題の解決や地域活性化・地方創生に資するという期待が高まっている。また、コロナ禍を契機として世界規模でデジタル化が加速し、事業環境に変革が生じる中で、日本企業と日本経済が持続的な成長を遂げるにはデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠である。本研究は、DX の重要な要素として ICT に関する取組（電子商取引や AI・IoT・クラウド・RPA といったデジタル技術の活用、働き方改革に関連した ICT ツールの利用、デジタルデータの活用など）に着目し、はじめに企業調査と自治体調査の個票データを用いて企業におけるデジタル技術の利活用の決定要因、および地方自治体の DX の取組要因を定量的に明らかにする。次に、政府統計と接続し、企業と自治体の DX が地方創生（雇用、人口動態、地域経済、所得格差など）に与える影響を定量的に明らかにする。

【 調査部 】

① 大都市と地方の成長率に及ぼす国の財政支出の効果（八田）

戦後の日本における人口移動の大きな要因の一つは、地方と大都市圏の所得格差である。一方、それぞれの地域の所得に大きな影響を与えた要因は、国の財政支出の地域間配分である。高度成長期には、地方への配分は大きく増え、小泉内閣のときには相対的に地方への投資は減じられた。これらの公共投資が、直接的な要因になった。その一方で、公共投資の蓄積は社会投資の地域間格差も生み出した。本研究は、地方と大都市圏の所得格差に及んだ国の財政支出の影響を分析するものである。

② 都市を SDGs の観点から評価する手法に関する研究（田村）

自治体による SDGs の取り組みが加速するなかで、SDGs の観点から自治体を定量的かつ客観的に評価することが求められている。内閣府においても「自治体 SDGs 推進評価・調査検

討会」において SDGs に関する全国アンケート調査が行われている他、民間企業によって、自治体の SDGs 先進度や SDGs に関する取組みの評価が、ランキングとしていくつか公表されている。しかし、これらは自治体あるいは市民へのアンケート調査に基づくランキングであり、SDGs を政策目標として掲げる自治体の現在位置を客観的に評価しているとは言い難い。また本来は、現在の取り組み内容を評価するのではなく、SDGs 達成度を定量的に評価すべきである。

これらの点に鑑み、本研究では、内閣府が作成した SDGs ローカル指標リストを参考にしながら、政令指定都市および九州の県庁所在都市の合計 25 都市を対象として、SDGs の観点から自治体を評価するインデックスを作成する方法を検討する。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業(文部科学省)の獲得に取り組んでおり、令和 5 年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間(年度)	R5 交付額
継 続	八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R 4～R 6	3,900 千円
	岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割:アジアの事例研究	R 3～R 6	520 千円
	ドミンゲス アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R 4～R 6	650 千円
	高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R 4～R 6	390 千円
分 担	田村 一軌	Before コロナの観光政策の評価に基づく after コロナの稼げる観光戦略の構築	R 4～R 7	未定
	姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R 3～R 6	未定

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

コロナ禍の下で開始したオンライン開催は、定着がはかられてきており、今後もオンラインのメリットを活かしながら、更なる集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。また、当研究所の研究員による研究会を概ね月1回程度開催する。

③ 2023 ACFEA CONFERENCE, KITAKYUSHU, JAPAN の開催

アジアの消費者・家庭の経済行動と政策課題等を研究する国際学会である**アジア消費者と家庭経済学会**(Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA))の14回国際会議をホスト機関として開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

リニューアルしたホームページを活用し、より可視性を高めた情報発信を行う。

AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。また、オンライン開催したセミナー等の動画を YouTube に掲載し、引き続きアーカイブ配信を実施していく。

④ AGI SDGs 研究年報 (2024)

2024年 (AGI 創立 35 周年目) に「東アジアへの視点」特別号として刊行予定。世界及び日本

におけるSDGsの取組みと効果を概観・検証する。また、カーボンニュートラル、人口問題、スタートアップ、経済格差などを順次特集テーマとする。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和5年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を下記テーマ(仮題)で受けており、現在、調整中である。

【北九州市からの受託研究】

- ・「アジアカーボンニュートラルセンターの成果について」
- ・「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」
- ・「農商工連携推進に向けた地域資源調査について」
- ・「北九州空港島における物流拠点化の可能性について」
- ・「北九州市多文化共生プラン策定に向けた基礎調査」

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

「日韓海峡圏研究機関協議会」(毎年研究発表会を実施)

国内: アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所
韓国: 光州全南研究院・釜山発展研究院・蔚山発展研究院・済州研究院・慶南発展研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。